



TOKIO MARINE
ASSET MGT

販売用資料

ダイヤセレクト日本株オープン

追加型投信／国内／株式

2023年12月27日作成

ファンドは、特化型運用を行います。

15周年レポート

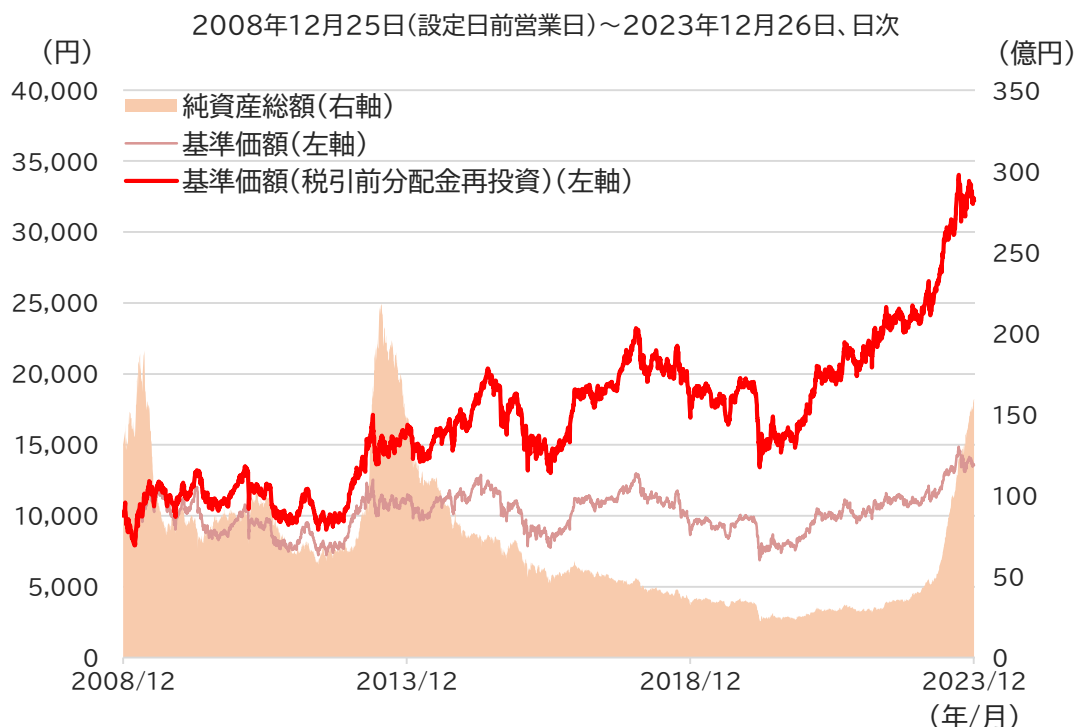
おかげさまで設定15周年

設定来の当ファンドの運用状況

様々な局面を乗り越え、長期にわたり堅調なパフォーマンス

- 平素より「ダイヤセレクト日本株オープン(以下、当ファンド)」に格別のお引き立てを賜り、厚く御礼を申し上げます。当ファンドは、みなさまのご愛顧をもちまして設定後15周年を迎えました。本資料では運用実績、組入銘柄、今後の見通しについてご紹介させていただきます。
- 当ファンドは、リーマン・ショック直後の急速に広がる景気悪化の中、我々の生活基盤を支える「三菱グループ企業」に焦点を当てて運用を開始しました。その後も東日本大震災などの困難を乗り越え、今日に至っています。
- 「三菱グループ企業」は様々な産業に根を張り、多くが業界トップクラスの地位を占めており、グループ内の企業間ネットワークがもたらす相乗効果に強みがあると考えられます。当ファンドは、これらの特徴に着目して運用を継続し、2023年12月26日時点の基準価額(税引前分配金再投資)は32,209円と、設定時の約3.2倍となりました。

設定来の当ファンドの運用実績



基準価額
(税引前分配金再投資)
32,209円

基準価額
13,571円

純資産総額
159億円

(2023年12月26日時点)

※基準価額、基準価額(税引前分配金再投資)は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

※上記は過去の実績であり、今後の運用成果等を示すものではありません。

組入上位銘柄のご紹介

以下では、当ファンドの良好な運用実績を支える三菱グループ企業のトピックをご紹介します。



三菱UFJフィナンシャル・グループ

2023年4-9月期(以下、中間期)の業務純益は、現グループ発足以来の最高益

- 国内の金利上昇で貸出の利ざやが改善。今後、マイナス金利解除などで円金利が更に上昇した場合、銀行単体の収益効果は年間+500億円以上を見込む。海外事業は円安が収益を押し上げ。
- 通期業績目標に対して中間期の進捗率は71%と高進捗。
- 2023年度の自己資本利益率(ROE)目標7.5%に対し、10.65%(2023年9月末時点)と達成が十分視野に。

モルガン・スタンレー出資による利益への貢献

- リーマン・ショック時に同社が素早く決断したモルガン・スタンレーとの提携は今年で15周年。同時期に行われた救済的な統合の中で「最も成功している取引の一つ」と引き続き高い評価。
- モルガン・スタンレーとの合併事業からの利益は、グループ全体の3割程度*と中核的位置づけ。協働は「アライアンス2.0」として、更なる深化と新領域への拡大を企図。

* 2023年度中間期時点

DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進

- 外部の知見などを取り込み、顧客接点における店舗・デジタルの効果的な組み合わせを模索。
- 「Money Canvas*1」、「Progmata*2」等、金融・デジタルプラットフォーマーへ向けたインフラを構築。

*1 個人顧客の中長期的な資産形成を総合的に支援するプラットフォーム

*2 ブロックチェーンを活用した独自のデジタル証券発行・管理プラットフォーム

株主還元

- 不採算事業であったMUFGユニオンバンクのUSバンコプへの売却など、資本政策を柔軟かつ積極的に推進している。資本効率性、株主価値の最大化という点において、他社比で優位性あり。
- 今年度は4,000億円を上限とする自社株買いを決議。高水準の株主還元がROE向上に寄与する見込み。

株式情報

2023年11月末時点

時価総額(兆円)	15.48
配当利回り(%)	2.91
予想PER(倍)	10.70
PBR(倍)	0.81

株価の推移

2018年11月末～2023年11月末、月次



出所:各社公開情報、ブルームバーグ

※ 記載銘柄は、2023年11月末時点の「ダイヤセレクト日本株マザーファンド」の保有銘柄です。

※ 上記は一例として記載したものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを保証するものではありません。

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の運用成果等を示すものではありません。



三菱電機

売上高過去最高を更新。2年前の品質不正問題を機に事業の構造改革を実施

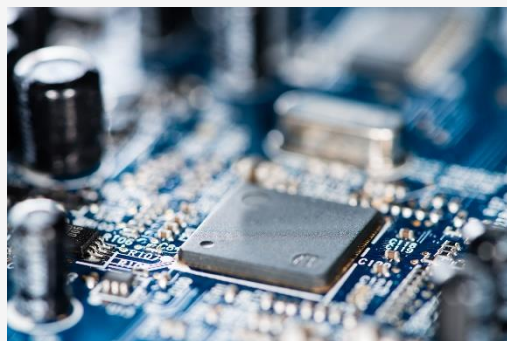
- 2023年中間期連結決算は、「空調や家電」「自動車機器」「パワー半導体*」の堅調な需要、為替の円安効果なども加わり、売上高は同期間としての「過去最高」を更新。
- 1～3つの事業を束ねる組織「ビジネスエリア(BA)」を4つ設置。BA単位での経営への移行と権限移譲を進めるなど、組織改編を実施した。
- スピーディーな事業運営に向け、自動車機器事業の分社化を決定。縦割り打破、経営資源の最適配分で電動化・ADAS(先進運転支援システム)事業でパートナーとの協業を模索し、シナジーで再成長を目指すなど、高収益事業へのリソースシフトの推進を図る。

* 高電圧で大電流を扱えることができる半導体

重点成長事業への投資

- ファクトリーオートメーション(FA)製品の生産体制を強化(工場拡張)。働き手不足や脱炭素・デジタル化などを解決する設備への投資需要は中長期的に増加。
- パワーデバイス事業におけるSiC*の売上比率を2030年度までに30%以上にすることを目指し、自動車向け製品の開発/次世代化の加速およびグローバル拡販の強化などを進める。

*Silicon Carbide(炭化ケイ素)



画像はイメージです。

経営戦略/株主還元

- 売上高目標5兆円は2022年度に前倒しで達成済。今後は営業利益率とROEの向上に注力。各事業の経営指標に投下資本利益率(ROIC)を導入するなど、事業ポートフォリオ戦略の推進と経営体質の強化を通じて更なる価値創出に取り組む。
- 2023年中間期の配当を前年同期比6円増の20円(過去最高額)にすると発表。

株式情報

2023年11月末時点

時価総額(兆円)	4.31
配当利回り(%)	2.29
予想PER(倍)	16.26
PBR(倍)	1.24

株価の推移

2018年11月末～2023年11月末、月次



出所:各社公開情報、ブルームバーグ

※ 記載銘柄は、2023年11月末時点の「ダイヤセレクト日本株マザーファンド」の保有銘柄です。

※ 上記は一例として記載したものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを保証するものではありません。

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の運用成果等を示すものではありません。



三菱商事

総合商社の筆頭格。バフェット銘柄としても注目

- 2024年3月期の連結純利益は9,500億円の見通し。資源価格下落の影響を受けるが、為替円安効果もあり、従来予想対比で300億円の引き上げ。
- バリュー（割安）株投資で有名なウォーレン・バフェット氏は2020年に総合商社の株式を取得。2023年6月には、同社に対する投資比率を「6.59%→8.31%（6月12日時点）」に引き上げ。
- 同氏の株式取得は、海外の機関投資家による同社への注目度向上にも寄与。

DX・EX分野*への投資を加速

- 脱炭素化やデジタル化といった多様化・複雑化する社会環境の変化に対応するため、世界中とのネットワークを活かしつつ、DX・EX分野への投資を強化。
- 特に、EX関連事業への投資加速により事業ポートフォリオの強靱化を図る方針で、近年は再生可能エネルギー関連事業や、脱炭素社会の実現に必要な不可欠となる銅資源の開発に注力。

* DX:デジタル・トランスフォーメーション、EX:エネルギー・トランスフォーメーション



画像はイメージです。

株主還元

- 2024年1月に株式分割（1株⇒3株）を予定。投資しやすい環境を整備し、投資家層拡大を図る。
- 業績見通し向上に伴い、累進配当制*の下で一株当たり配当を210円に増配（+10円）予定。
- 2023年度は上限1,000億円の自社株買いを実施すると発表。
- 豪英資源大手BHPグループと同社は、原料炭事業の一部売却を発表。売却完了後、売却益を計上する予定で、2025年3月期の自社株買いの可能性が期待される。

* 業績の良し悪しを問わず配当支払いを増配が維持に限定し、減配はしないという取り組み

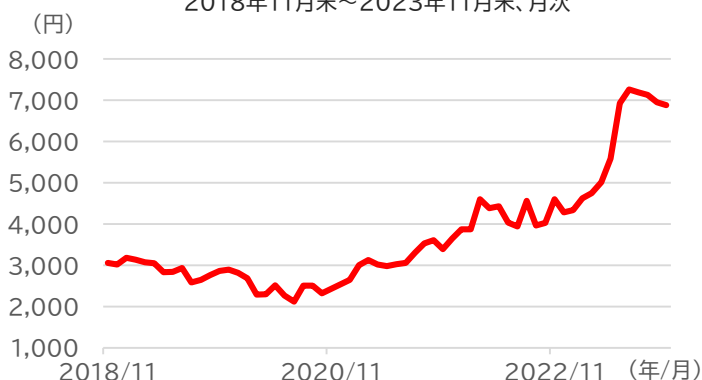
株式情報

2023年11月末時点

時価総額（兆円）	9.90
配当利回り（%）	3.02
予想PER（倍）	9.73
PBR（倍）	1.09

株価の推移

2018年11月末～2023年11月末、月次



出所:各社公開情報、ブルームバーグ

※ 記載銘柄は、2023年11月末時点の「ダイヤセレクト日本株マザーファンド」の保有銘柄です。

※ 上記は一例として記載したものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを保証するものではありません。

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の運用成果等を示すものではありません。



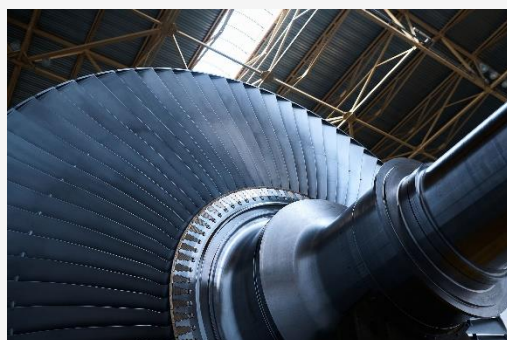
三菱重工業

2023年中間期の決算は、純利益が上期として過去最高益更新

- 同社は、主要4セグメント(①エナジー、②プラント・インフラ、③物流・冷熱・ドライブシステム、④航空・防衛・宇宙)の「全て」において増収増益。純利益は前年同期比70%増の919億円と、上期として最高となった。
- ガスタービンや航空エンジンなどの「エナジー事業」は、事業利益が前年同期比80%増の353億円となり業績をけん引した。また、フォークリフトや冷熱機器などの「物流・冷熱・ドライブシステム事業」は、事業利益が前年同期比4.4倍の367億円と大幅増益。
- 2022年のガスタービンの市場シェアは、世界1位。アジアを中心に石炭からガスに切り替える需要が旺盛で、今後も堅調な「エナジー事業」の事業利益が期待される。

今後、防衛宇宙事業の売上高は1兆円規模の見通し

- 世界情勢の不安定化に伴う、政府の防衛力整備計画拡充を受け、過去長期にわたって、5,000億円程度で推移してきた同社の防衛宇宙事業の規模は、2026年度までに「年1兆円へ倍増」する見通し。
- 2029年度までは1兆円以上の高水準が維持される見込み。
- スタンドオフ防衛能力や無人アセット防衛能力等、7つの重点分野について、積極的な開発投資による事業展開が進行。2～3割程度人員を拡充し、設備増強も進める。



画像はイメージです。

株主還元

- 中間配当は前年度中間配当より20円増の1株当たり80円にて実施。「事業成長」と「財務健全性」とのバランスを考慮しながら、連結配当性向30%を目処に株主還元を行う方針。

株式情報

2023年11月末時点

時価総額(兆円)	2.79
配当利回り(%)	1.81
予想PER(倍)	13.63
PBR(倍)	1.45

株価の推移

2018年11月末～2023年11月末、月次



出所:各社公開情報、ブルームバーグ

※ 記載銘柄は、2023年11月末時点の「ダイヤセレクト日本株マザーファンド」の保有銘柄です。

※ 上記は一例として記載したものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを保証するものではありません。

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の運用成果等を示すものではありません。



日本郵船

国内最大の海運・総合物流企業。脱炭素分野における業界内リーダーとしても注目

- 世界120カ国以上を結ぶ日の丸コンテナ会社「ONE」(川崎汽船、商船三井と合併)における実質的な筆頭株主として更なる成長を主導。
- CO₂(二酸化炭素)排出量の少ないLNG(液化天然ガス)・LPG(液化石油ガス)燃料船の導入拡大や、アンモニア燃料船等の導入を通じ、運航船舶の低・脱炭素化を推進。2050年に温暖化ガス排出実質ゼロを掲げており、2030年度までに船舶の低・脱炭素化に4,500億円を投じる方針。
- 海運業界の脱炭素化をリードし、競争優位性の向上と利益向上が長期にわたって期待される。

需給緩和等を背景に業績は鈍化も、不定期船事業で強い需要の継続を見込む

- 新型コロナウイルス禍からの正常化やサプライチェーンの混乱解消で、逼迫していた需給は緩和。コンテナ船の運賃が下落したことなどを背景に、2023年度中間期連結決算は減収減益したものの、通期業績予想は売上高、経常利益共に上方修正した。
- 足元では、欧州向けのコンテナ船運賃はスポット運賃を上回る年間契約更新。不定期船事業では、輸送台数が増加している自動車や、長距離輸送が増加しているエネルギーの事業で引き続き強い需要が見込まれる。



画像はイメージです。

株主還元

- 2024年3月-2027年3月期中期経営計画における配当方針は、連結配当性向30%。
- 2024年3月期および2025年3月期の2事業年度で2,000億円規模の自己株式取得を予定していたが、2024年4月末までに2,000億円(上限)の自己株式の取得を実施すると発表。今後も投資機会と事業環境を勘案し、機動的な追加還元を検討。

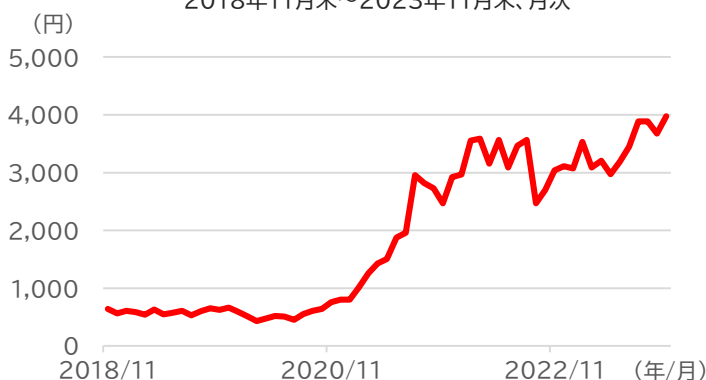
株式情報

2023年11月末時点

時価総額(兆円)	2.03
配当利回り(%)	5.79
予想PER(倍)	8.73
PBR(倍)	0.74

株価の推移

2018年11月末～2023年11月末、月次



出所:各社公開情報、ブルームバーグ

※ 記載銘柄は、2023年11月末時点の「ダイヤセレクト日本株マザーファンド」の保有銘柄です。

※ 上記は一例として記載したものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを保証するものではありません。

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の運用成果等を示すものではありません。

(ご参考) 「日常生活」に根付く「三菱グループ企業」

航空機 三菱重工業
保険 東京海上

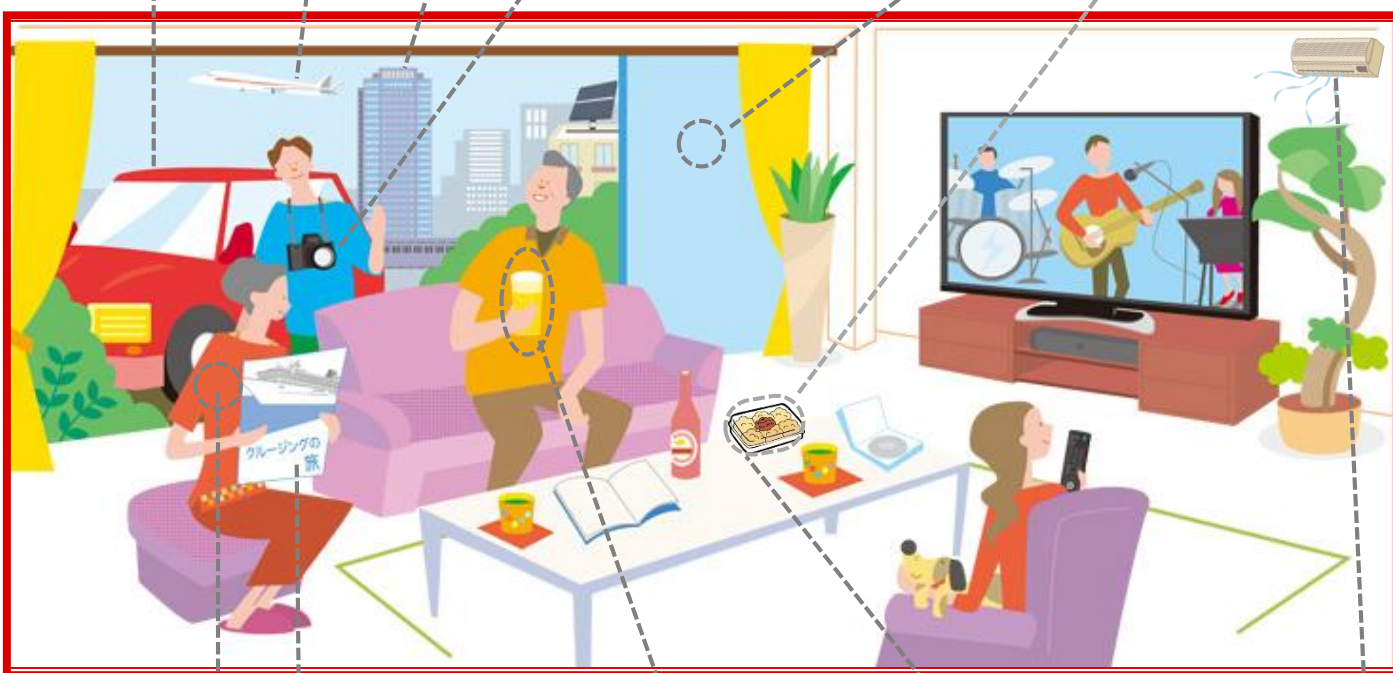
不動産 三菱地所

脱酸素剤 三菱^{ガス}瓦斯化学

車 三菱自動車
ガソリン ENEOS

カメラ ニコン

窓ガラス AGC



洋服 三菱ケミカルグループ

コンビニ ローソン
商社 三菱商事

海運 日本郵船

飲料 麒麟ホールディングス

エアコン 三菱電機

出所:当資料作成日現在の各社HP・IRなどの情報および独自の調査を基に東京海上アセットマネジメント作成

※ 上記は「日常生活」にひろがると判断される一部の「三菱グループ企業」を紹介するものであり、すべてを表すものではありません。上記のイメージ図の内容はグループ会社における事業展開を含みます。また、将来変更される可能性があります。

※ 三菱グループ企業とは、グループとして経営の基本理念を共有する、あるいはグループについて共同で広報などを行う企業またはその持株会社を指します。また、上記の企業名は略称で記載している場合があります。

※ 上記は特定の銘柄の投資勧誘を目的としたものではありません。また、当ファンドが実際の運用において投資することを保証するものではありません。

※ 「三菱グループ企業」は、当ファンドの投資成果などを保証するものではありません。

堅調なパフォーマンスの背景と今後の見通し

【堅調なパフォーマンスの背景】

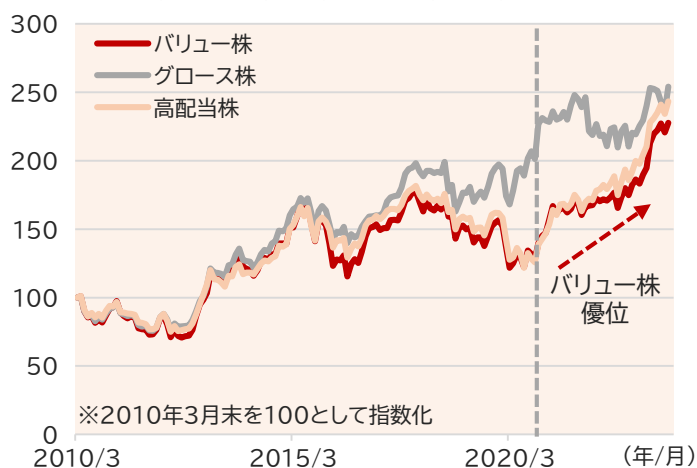
- 2020年12月頃までグロース(成長)株は相対的に優位な状況が続いていましたが、2021年以降、バリュー(割安)株・高配当株の優位な展開が続いています。
- 2021年になると、世界的なインフレ懸念の高まりで米国株式市場はバリュエーション調整が始まりました。そして、日本株式市場にも影響が及び、それまで出遅れていた、認知度の高い割安大型株に物色が向かい、当ファンドは2021年以降、相対的に堅調なパフォーマンスとなったと考えます。
- また同時に、日本の産業構造がそれまでの製造業中心から徐々にサービス業へのシフトが進行し、様々な業種の銘柄から構成される当ファンドには追い風となりました。そして、従来から日本企業は試行錯誤を重ねながら構造改革の歩みを直実に進め、その成果がようやく軌道に乗り始めたと考えています。
- 特に大型株において一早くそのような成果が見られるようになり、日本を代表するような大型株が多く含まれる三菱グループ企業の個々の銘柄への期待が高まったことが、昨今の当ファンドの良好なパフォーマンスに繋がったと考えております。

【今後の見通し】

- 東京証券取引所が株価純資産倍率(PBR)1倍割れ銘柄に対して、株価水準を引き上げるための改善要請を行うなど市場改革が進んでおり、株主資本利益率(ROE)向上を強く後押しすることが期待されます。
- 日本銀行が金融政策の正常化を目指していることから、将来的に金融政策が徐々に引き締めに向かうことが考えられます。バリュー株は、将来の利益成長の影響が大きいグロース株に比べて、金利上昇局面で相対的に優位になると言われ、バリュー株にとって追い風になると考えます。
- こうしたマクロ環境を背景に、日本株式市場では、バリュー相場は長期的に続くことが考えられ、当ファンドの良好なパフォーマンスが期待できると考えます。

バリュー株・高配当株、グロース株の推移

期間:2010年3月末~2023年11月末、月次



2021年以降の当ファンドの運用実績

期間:2020年12月末~2023年12月26日、日次

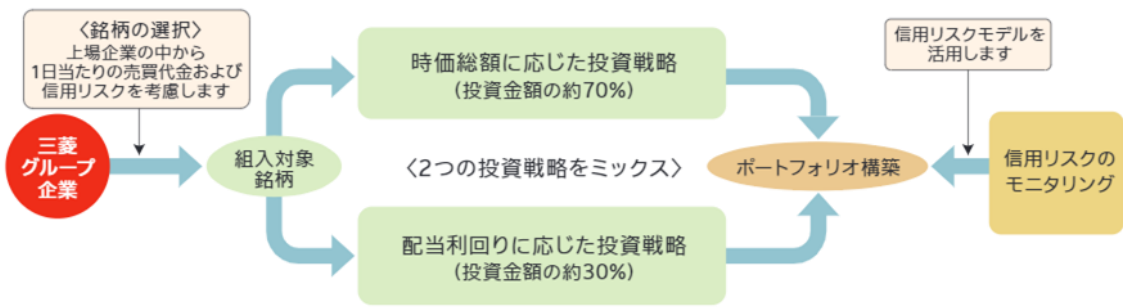


ファンドの特色

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 1「三菱グループ企業」*の株式の中から、わが国の取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。
*ファンドにおいて、「三菱グループ企業」とは、グループとして経営の基本理念を共有する、あるいはグループについて共同で広報等を行う企業またはその持株会社を指します。
- 2組入対象銘柄は、流動性や信用リスク等を勘案して選定します。また、個別銘柄の投資比率については、時価総額の大きさに応じて投資する戦略と、配当利回りの大きさに応じて投資する戦略を組み合わせで決定します。
ファンドは、あらかじめ決められた一定の方針にて投資を行うファンドであり、銘柄選択や投資比率調整等により追加的な収益を追求するファンドではありません。

<運用プロセス>



※大量の追加設定または解約が生じたとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき、三菱グループに大きな変更が発生したとき等、ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、特化型運用を行います。

特化型ファンドとは、投資対象に一般社団法人投資信託協会の規則に定める支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。

ファンドの主要投資対象には寄与度(投資対象候補銘柄の時価総額に占める割合)が10%を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの主なリスク

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。**
- 投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動 リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。 また、ファンドでは、比較的少数の銘柄への投資を行うため、より多くの銘柄への投資を行うファンドと比べて、1銘柄の株価変動が投資全体の成果に及ぼす影響度合いが大きくなる可能性があります。
流動性 リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	2044年10月20日まで(2008年12月26日設定)
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	4月および10月の各20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の条件を満たした場合に「NISA」の適用対象となります。ファンドは、2024年1月1日以降の「NISA」の「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除は適用されますが、益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に <u>3.3%(税抜3%)</u> の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に <u>年率1.045%(税抜0.95%)</u> を乗じて得た金額
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年66万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

ファンドの関係法人

■ 販売会社（当資料作成日時点）

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社 青森銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス 証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
株式会社 長崎銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社 西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社 百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社 三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社 三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

■ 設定・運用 お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

サービスデスク 0120-712-016
※営業日の9:00~17:00

商 号 等 : 東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号
加入協会 : 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【一般的な留意事項】

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。